

ウィークリーレポート

2018年1月22日

2018年1月22日号

■ 主要指標の動き

		騰落率				
		先週末 1/19	1週間	1カ月	3カ月	
株式 関連	日経平均株価	23,808.06	0.65%	4.11%	11.00%	
	TOPIX	1,889.74	0.72%	4.11%	9.23%	
	JPX日経インデックス400	16,740.50	0.79%	4.07%	9.21%	
	NYダウ(米)	26,071.72	1.04%	5.32%	12.56%	
	S&P500(米)	2,810.30	0.86%	4.80%	9.69%	
	FTSE100(英)	7,730.79	▲0.62%	2.47%	2.76%	
	DAX(ドイツ)	13,434.45	1.43%	1.65%	3.42%	
	香港 ハンセンH株	13,179.52	5.70%	14.19%	16.04%	
	中国 上海総合	3,487.86	1.72%	5.80%	3.49%	
	インド ムンバイSENSEX	35,511.58	2.66%	4.95%	9.64%	
	ブラジル ポベスバ	81,219.50	2.36%	11.75%	6.47%	
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.080%	0.010	0.040	0.015
		米国10年国債利回り	2.659%	0.113	0.195	0.341
ドイツ10年国債利回り		0.568%	▲0.013	0.189	0.173	
米国ハイイールド債券		388.22	▲0.10%	0.68%	0.44%	
その他		東証REIT指数	1,741.48	2.74%	4.33%	5.49%
	S&P先進国REIT指数	255.86	0.42%	▲3.27%	▲2.41%	
	S&P香港REIT指数	411.60	0.77%	0.35%	8.16%	
	S&PシンガポールREIT指数	358.76	0.55%	3.93%	9.24%	
	ブルームバーグ商品指数	88.54	▲0.24%	4.68%	3.69%	
	NY金先物	1,333.10	▲0.13%	5.45%	3.34%	
	アレリアンMLPインデックス	1,313.46	▲1.49%	8.82%	9.75%	

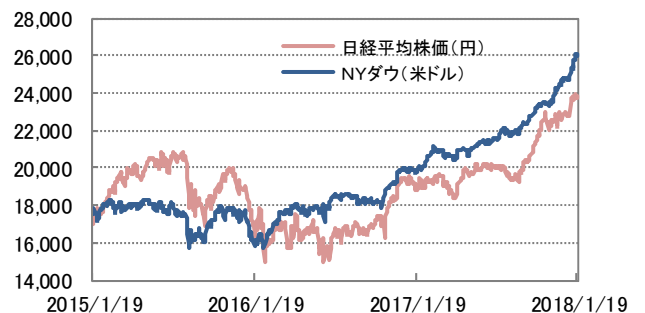
為替 レート (対円)		変化率			
		先週末 1/19	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	111.11	▲0.11%	▲1.34%	▲1.66%	
ユーロ	135.94	1.35%	2.43%	1.84%	
英ポンド	154.31	2.28%	2.46%	3.31%	
豪ドル	88.98	1.25%	3.05%	0.18%	
カナダ・ドル	89.45	0.64%	2.22%	▲1.35%	
ノルウェー・クローネ	14.14	1.65%	4.97%	▲0.49%	
ブラジル・リアル	34.59	0.00%	0.99%	▲2.89%	
香港ドル	14.21	▲0.07%	▲1.39%	▲1.80%	
シンガポール・ドル	84.12	0.43%	0.68%	0.96%	
中国・人民元	17.31	1.23%	1.64%	1.52%	
インド・ルピー	1.75	▲0.57%	▲1.13%	0.00%	
インドネシア・ルピア	0.84	1.20%	1.20%	0.00%	
トルコ・リラ	29.47	▲0.07%	0.17%	▲4.16%	
南アフリカ・ランド	9.17	1.89%	3.73%	9.95%	
メキシコ・ペソ	5.97	3.11%	1.02%	▲0.33%	

※債券の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は反発、一時昨年来の高値をつけた。世界経済の拡大期待を背景に海外投資家からの資金流入が加速し、取引時間中に24,000円を上回る場面もあった。一方、投資指標面での割高感を意識した売りが出たことが重石となった。  
 NYダウは3週連続で上昇。主要企業の業績拡大への期待に加え、税制改革法案成立を受けて企業が投資や雇用を拡大する動きを背景に市場心理が強気に傾いた。

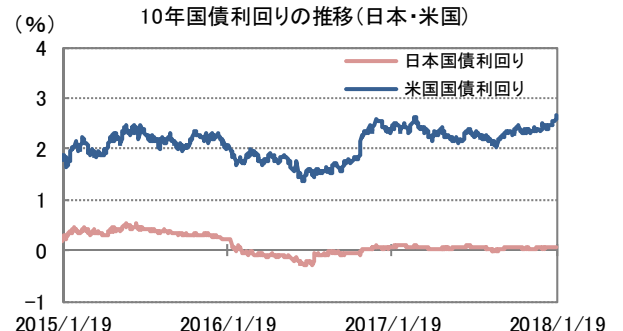
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは上昇(価格は下落)。国内株式の上昇でやや売りが優勢となった。  
 米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。FRB(米連準準備理事会)が発表した地区連銀経済報告であらためて足元の米景気拡大が意識されたほか、NYダウの上昇、中国の実質GDP(国内総生産)成長率の上振れなどが売り材料とされた。週末はインフレ懸念の高まりも意識され、利回りは約3年半ぶりの高水準となった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



## ■ その他の資産

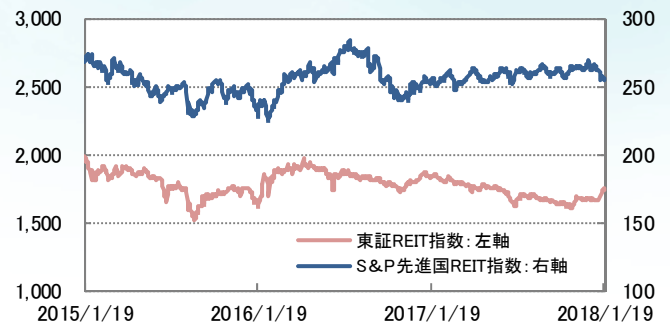
国内REIT市場は4週連続で上昇。一時約7カ月ぶりの高値を回復した。

海外REIT市場は3週ぶりに上昇。

原油先物市場(WTI)は下落。原油需給の改善期待が続いたものの、利益確定目的の売りに押された。

金先物は下落。米ドル安傾向を背景に上昇が続いてきたことから、利益確定目的の売りが強まった。

東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移



## ■ 外国為替市場

米ドル/円は小幅下落。米長期金利上昇が支えとなった一方、暫定予算失効による米政府機関閉鎖の可能性が意識されたことが重石となった。対ユーロで米ドル売りが強まったことも、米ドル/円の下落方向に影響した。週末の海外市場では、米上院で新たなつなぎ予算の可決は難しいとの見方からやや米ドル売りの動きが強まった。

ユーロ/円は上昇。ECB(欧州中央銀行)が早期に量的金融緩和を終了させるとの思惑があらためて高まった。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

機械受注(11月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比+5.7%、2カ月連続で増加。非製造業が堅調な伸び。

### 【海外】

#### <米国>

鉱工業生産指数(12月)・・・前月比+0.9%、寒波による暖房需要の増加で電力・ガスの生産が高水準。

住宅着工件数(12月)・・・前月比▲8.2%の年率換算119.2万戸。記録的な寒波が影響した模様。

消費者信頼感指数(1月、ミシガン大学調べ)・・・前月から▲1.5ポイントの94.4、半年ぶりの低水準。

#### <中国>

実質GDP成長率(2017年10-12月期)・・・前年同期比+6.8%、7-9月期と変わらず。2017年通年の成長率は前年比+6.9%。

## ■ 今週の焦点

### 【国内】

1月22-23日に日銀金融政策決定会合が開催されます。24日に12月の貿易統計が発表されます。

### 【海外】

米国では1月24日に12月の中古住宅販売件数、25日に新築住宅販売件数、26日に2017年10-12月期の実質GDP成長率が発表されます。欧州では25日にECB理事会の結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.78%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.052%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。